

セカンドオピニオン

株式会社新潟ケンベイ
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 3 月 28 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社新潟ケンベイに実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社新潟ケンベイ(以下、同社)は、新潟県最大手かつ全国でも有数の米卸事業者として、新潟県産の米を中心に全国の米を販売している。また、小麦粉・砂糖などの食品原材料や石油・プロパンガスなどのエネルギー製品もあわせて取り扱い、地域に密着した生活総合商社として成長を続けている。
- 同社の主力事業として、新潟県産を中心とした米の販売に取り組んでいるのが「米穀部門」である。同社が目指しているのは、新潟の良質な米をより多くの消費者へ届けることである。常に安全と安心を追求し、米どころ新潟の米のおいしさを PR しながら、米食文化の支援を行っている。

【魚沼精米工場の外観】



資料:新潟ケンベイ Website <https://www.kenbei.co.jp/pages/29/>

¹ ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

² 環境省が策定

- 「食料部門」では、食料品の製造に関わるメーカーや飲食店などに、原材料や副原材料を納入している。食材を提供するだけでなく、顧客が要望する食材を幅広いネットワークを駆使して最適なものを選び出すことや、コンサルティングを通じて顧客が抱える問題の解決を行うなど、顧客の目線に立ったサービスを提供している。いち早く顧客の課題を発見し、解決策となる商品やサービスを提供することで、食ビジネスの躍進につながる取り組みを行っている。

【食料部門での取扱品目】

大豆・豆類：国産大豆、輸入大豆、各種大豆、各種大豆加工製品
 食用油：業務用、家庭用、加工油脂
 小麦粉：製菓製パン用、製麺用、他各種小麦粉/そば粉
 砂糖・糖化品：業務用、家庭用、水飴、ブドウ糖
 澱粉：コーンスターチ、加工澱粉、馬澱

資料：新潟ケンベイ Website <https://www.kenbei.co.jp/pages/30/>

- 「商事部門」は、エネルギー供給を主要事業としている。灯油を中心とした石油類や、LP ガス、固形燃料などを取り扱い、一般家庭から企業や工場まで、様々なニーズに对应している。エネルギーの安定的な供給、そしてエネルギーを起点とした地域密着型の営業を徹底し、地域社会への貢献に努めている。

【商事部門での取扱品目】

石油類：ガソリン、灯油、軽油、重油、各種オイル
 LP ガス
 LNG
 セメント類：バラセメント、袋セメント、生コン、特殊混和材
 住宅設備機器：システムキッチン、システムバス、厨房機器、冷暖房機器、家庭用家電製品
 生活関連サービス：ホームタンク洗浄、エアコンクリーニング、レンジフードクリーニング

資料：新潟ケンベイ Website <https://www.kenbei.co.jp/pages/31/>

- 同社は、2023 年 3 月に東京都千代田区にある大手町フィナンシャルシティ・ノースタワーの地下 1 階に「新潟にぎりめし べいべい」をオープンした。米のプロを自認する同店では、新潟県産米にこだわり、そのなかでも「南魚沼産コシヒカリ」や「新之助」「佐渡産コシヒカリ 朱鷺と暮らす郷」など、厳選した銘柄米を賞味してもらえる場を提供している。

【「新潟にぎりめし べいべい」で提供している料理「食宝重箱」】



資料:新潟ケンベイ Website <https://www.kenbei.co.jp/beibei/>

(2) 社是

同社は、1983 年に「感謝のところで社業に邁進し 明日への豊かな社会に奉仕する」という社是を制定した。全役職員が「誠実(真心)」「和(信頼と調和)」「躍進(自己啓発と企業発展)」を念頭に置きながら事業活動に邁進し、社是に掲げる「豊かな社会」の実現を目指すこととしている。

【同社の社是】

社是

感謝のところで社業に邁進し
明日への豊かな社会に奉仕する

(解釈)

互いに信じ合い、助け合い、尊敬し合うところをもって、各々が努力し、与えられた役割を果たすことこそ、ひいては利益をもたらす。そこに自ら社会に貢献し得るものである。

資料:新潟ケンベイ Website <https://www.kenbei.co.jp/pages/25/>

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

同社は、以下の「SDGs宣言」を公表し、持続可能な社会実現に向けて、積極的な取り組みを行っていく方針を示している。

【同社の SDGs 宣言】



株式会社 新潟ケンベイSDGs宣言



オリジナルキャラクター「ヨネオ」

当社は1983年に「感謝のところで社業に邁進し 明日への豊かな社会に奉仕する」の社是を制定し、誠実（真心）、和（信頼と協調）、躍進（自己啓発と企業発展）を念頭に置き、活動を行っております。これからその心掛けを日々の活動の中で実践し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2022年11月22日
株式会社 新潟ケンベイ
代表取締役社長 山崎 正敏

項目	項目のテーマ	テーマにおける重点的な取り組み	内容	SDGsゴール
地球環境	自社の商品が作られてからお客様の手に届き消費される間の環境負荷を軽減します。	無洗米の製造並びに販売 特別栽培米の取り扱い 環境配慮型米袋への取組	製造工程で工業排水が出ない方式を採用しています。お米を研ぐ必要がないので、生活雑排水を抑制し環境を保護します。 農薬の使用量を制限したお米を積極的に取り扱うことで、生態系の破壊を抑制しています。 多くの商品（米袋）に使われるプラスチックを減量化する取り組みを進めています。	12, 13, 14, 15
	地球温暖化（以下：CO2）の排出抑制に取り組んでいます。	燃料転換による環境保全 配送効率化によるCO2排出量の削減 CO2排出量削減のための省エネ機器提案	お客様へCO2排出量の少ない燃料を提案しています。また、酸性雨の原因となる物質の発生を抑制しています。 配送の効率化によって、CO2の排出量削減に取り組んでいます。また、運搬具等のEV化、ハイブリッド化を推進しています。 お客様へ省エネ機器（高効率燃焼機器）の提案、普及促進を行っております。	7, 13, 15
	省エネルギーや環境資源の保全に全社で取り組んでいます。	空調機器や電気設備等見直し並びに電力使用量の削減 資源の保全	省エネルギー化を目指し、エアコンの適切な使用や照明のLED化、こまめな消灯に全社的に取り組んでいます。 ペーパーレス化や製造過程で利用するフレコンの再利用を行っています。また、名刺や封筒の再生紙使用やバイオマスインキの使用を進めています。	7, 12, 13
	環境保全活動	朱鷺保護活動 中山間地水田維持の天水田米への取組	「新潟県トキ保護基金」に2005年から「佐渡市トキ環境整備基金」には2008年から参加し朱鷺の保護活動を支援しています。 「天水田新潟県産 コシヒカリ」の活動で中山間地農業に付加価値を付帯することにより地域経済や森林資源の存続に寄与。また雇用創出なども促進します。	13, 14, 15
	社会・地域貢献	製造者として安全で安心な商品を提供するとともに、健康に寄与した商品を提供します。また、捨てるもののない製造フローを確立し、資源のロスを削減します。	FSSC22000の導入 米粉製品の販売 製造の効率化 ロスの削減 技術開発・協力	安全な食品を作り続けるため、食品安全システム認証の規格を取得しています。 製造的視点では食品ロスをなくし、消費者的視点では食物アレルギーへ配慮した「新潟のこめ粉」を販売しています。 「旬表示」の利点を生かした計画的な製造や物流の効率化によるエネルギー削減・食品ロスの削減を行っています。 フードロスに関する取組として、米粉・酒粕製品・米ぬか・碎米の販売により食品廃棄物の削減、飼料用米の粒販売により食料自給率の向上に貢献しています。 ロングライフ商品や無菌米飯の販売による食品ロスの削減や、バイオマス原料への提供やその仲介を行っています。
企業・人権	地域に根差した企業として、地域へ様々なアプローチを行っています。	こども食堂や子育て支援事業への参加 行政や法人（協会）などと連携した地域活動 「にいがた『観光振興』応援私募債」寄附	食を通じ、地域の健康に貢献しています。 地元密着の業態を生かし、地域の暮らしを守る様々な活動に参加しています。 手数料の一部が地域の観光振興支援に充てられる「地域応援SDGs 私募債」を活用し、間接的に地域貢献に協力しています。	8, 11, 13, 15
	あらゆる方法で新潟の伝統を継承する活動に取り組んでいます。	地域の伝統行事への協賛 様々な媒体を通じた「米」にかかわる情報発信	地域貢献活動の一環として長岡花火や小千谷花火、新潟まつりなどに協賛しています。 情報誌やSNSを通じた米に関する知識の発信や大学生との連携、特別講義などを行い知識や発想の情報交換を行っています。	12, 13, 15
	社員を守るための体制づくりに努めています。	健康を守るための環境づくり 各種ハラスメントに対する制度 人事考課制度 社内外的な教育制度や資格取得制度 自己申告書制度	法規である健康診断やストレスチェックはもちろんのこと、インフルエンザワクチンへの補助制度やAEDの設置などを進めています。 現状、相談窓口を設けていますが、さらにハラスメント抑制の完全性を高める制度の策定を検討します。 透明性の高い評価制度が実施されており、評価制度やその評価基準などについて年々より良いものを目指し、見直しを行い全社へ導入されています。 社員のスキルアップ施策や自己啓発の観点から資格取得を支援する制度が整っています。 現在の業務に関する状況やキャリアビジョン、悩みなどの情報を交換し改善する機会を設けています。	3, 5, 8, 10, 12, 13

持続可能な開発目標（SDGs）とは。
2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、政府、企業、地域社会のあらゆる人が取り組んでいます。

ver2.7

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上金額あたり CO₂排出量 (Scope I・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope I と Scope 2³を算定し、2026年 3 月期以降の排出量原単位である「売上金額あたり CO₂排出量 (Scope I と Scope 2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

(2) KPI の重要性

① サステナビリティ方針

今後数十年の間に CO₂およびその他の温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21 世紀中に、地球温暖化は 2℃を超えると予測されており、温室効果ガスの排出を削減することは環境を保全するための最優先課題である。

KPI として定めた「売上金額あたり CO₂排出量 (Scope I・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編[第2版]」
 国連広報センターの Website https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

³Scope I: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の使用、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

KPI は経営陣がその達成状況を定期的に確認・協議するなど、適切に管理していく方針にある。

②KPI の有意義性

同社がKPIとして定めた「売上金額あたりCO₂排出量 (Scope I・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した SDGs 宣言のなかで「CO₂の排出抑制」や「省エネや環境資源の保全」に取り組んでいくことを宣言している。このことから同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、「売上金額あたりCO₂排出量 (Scope I・2)」は、定量的に確認できるものである。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1)SPTs の内容

同社は KPI である「売上金額あたりCO₂排出量 (Scope I・2)」を SPTs に設定した排出量 (単位:t-CO₂) を年間売上高 (単位:百万円) で除した排出量原単位である「売上金額あたりCO₂排出量 (Scope I・2)」を指標として使用し、2024 年 3 月期の排出量原単位を基準として、2031 年 3 月期までの以下の目標を設定している。達成目標は決算期 (年度) ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【売上金額あたり CO₂排出量 (Scope 1・2) の目標値 (SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	売上金額あたり CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位:t-CO ₂)	2024 年 3 月期比 削減率
2024 年 3 月期 (実績)	0.0721	-
2025 年 3 月期 (見込)	0.0691	4.2%
2026 年 3 月期	0.0660	8.4%
2027 年 3 月期	0.0630	12.6%
2028 年 3 月期	0.0600	16.8%
2029 年 3 月期	0.0569	21.0%
2030 年 3 月期	0.0539	25.2%
2031 年 3 月期	0.0509	29.4%

(2)SPTs の野心性

①同業他社等との比較

同社は SPTs の設定において温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5℃目標⁴と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2024 年 3 月期を基準として 2031 年 3 月期までの 7 年間に排出量を 29.4%削減するとして算定した「売上金額あたり CO₂排出量 (Scope 1・2)」を定め SPTs に設定している。売上金額あたり基準ではあるものの、7 年間で年平均 4.2%の削減率は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社が掲げる SPTs は野心性があるものと判断できる。

⁴世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す目標。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope1,2 少なくとも年4.2%削減（1.5℃目標と整合性をとる） ■ Scope3 少なくとも年2.5%削減（2℃を十分に下回る目標と整合性をとる）

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、空調機器や電気設備等の見直しによる電力使用量の削減に取り組んでいるほか、新潟県内最大手の酒類卸である「新潟酒販株式会社」と共同配送による配送効率化などの施策を行うことにより、CO₂排出量を削減するように努めている。

一方、業務量の増加にともない、今後同社のエネルギー使用量が増加することも想定される。同社では引き続き省エネに努めるとともに、環境への負荷が少ない設備の導入・更新など、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対して対処していく方針である。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特徴」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTsの達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。